

## 価格転嫁に関する近畿企業の実態調査（2025年2月）

# 価格転嫁率 42.3%止まり 人件費増の転嫁は3割 ～ 6府県全てで前回調査より低下 ～

### はじめに

2025年の春季労使交渉の第1回回答集計によると、賃上げ率の平均は昨年を上回り、34年ぶりの高水準となった。帝国データバンク大阪支社の調査<sup>1</sup>でも、近畿企業における2025年度の総人件費は平均4.48%増と、過去最高の増加率を試算している。

しかし、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加えて、最低賃金の引き上げも含めた人件費の負担増で、コストアップを吸収する価格転嫁はさらに厳しい状況が続いている。近畿2府4県における2024年度の物価高倒産は220件発生<sup>2</sup>しており、企業の安定運営には価格転嫁をいかにスムーズに進めるかが喫緊の課題となっている。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、現在の価格転嫁に関する企業の見解を調査した。本調査は、TDB景気動向調査2025年2月調査とともに行った。

※調査期間は2025年2月14日～28日、調査対象は近畿4,301社で、有効回答企業数は1,750社（回答率40.7%）

### 調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスにおいて、コスト上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業は78.9%となった
2. 他方、「全く価格転嫁できない」企業は10.5%、依然として1割を超える
3. 価格転嫁率は42.3%と前回調査（2024年7月）から3.9ポイント低下しており、6割近くを企業側が負担している構図に変化はない
4. 府県別では、「和歌山県」（46.0%）が全国3位となり、前回調査の9位からランクアップするも2.3ポイント低下した

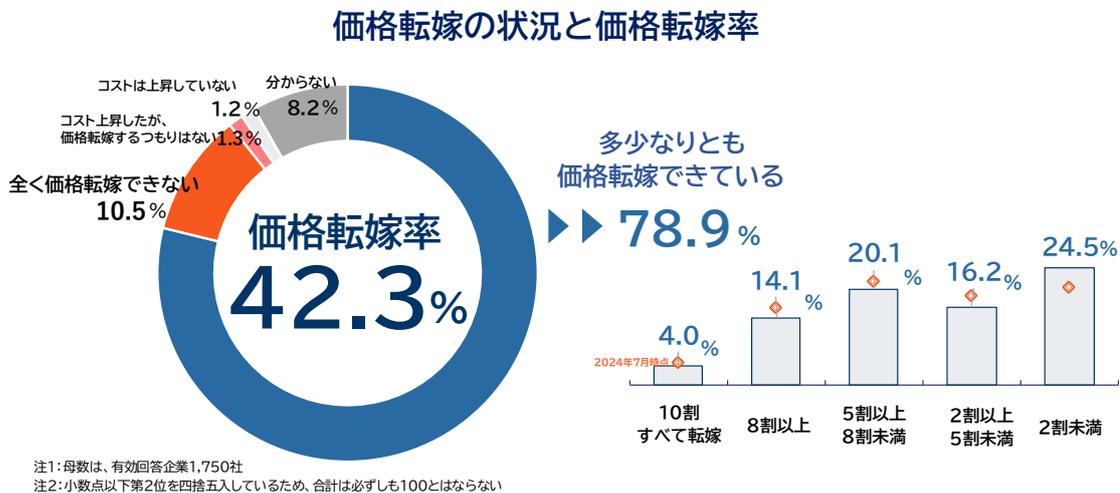
<sup>1</sup> 帝国データバンク大阪支社「2025年度の賃金動向に関する近畿企業の意識調査」（2025年3月12日発表）

<sup>2</sup> 帝国データバンク大阪支社「近畿地区倒産集計2024年度報」（2025年4月7日発表予定）

### 1. 価格転嫁率、2024年7月から3.9ポイント低下の42.3%

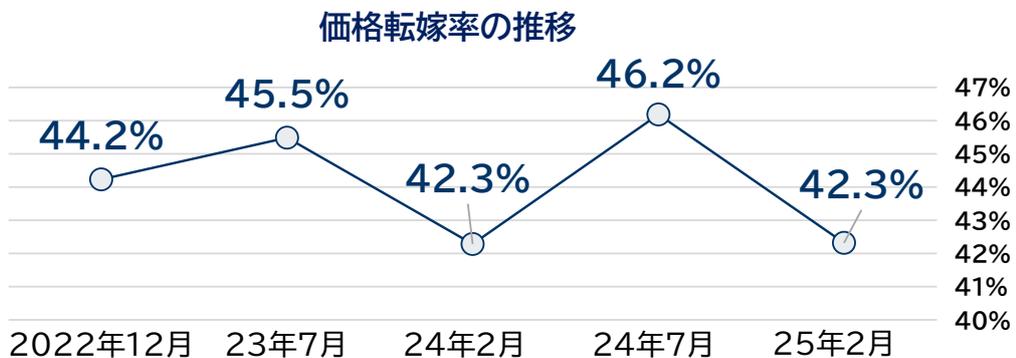
自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は前回調査（2024年7月）から2.9ポイント低下して78.9%となった。内訳をみると、「2割未満」が24.5%で最も高く、「2割以上5割未満」が16.2%、「5割以上8割未満」が20.1%、「8割以上」が14.1%、「10割すべて転嫁」できている企業は4.0%だった。

他方、「全く価格転嫁できない」企業は10.5%となった。前回調査より1.4ポイント上昇しており、依然として1割を超える状況が続く。



また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率<sup>3</sup>」は42.3%となった。前回調査から3.9ポイント低下しており、これはコストが100円上昇した場合に42.3円しか販売価格に反映できておらず、残りの約6割を企業側が負担していることを示している。

なお、全国の価格転嫁率は40.6%で、近畿が1.7ポイント上回っており、前回調査（全国44.9%、近畿46.2%）より差が拡大している。



<sup>3</sup> 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

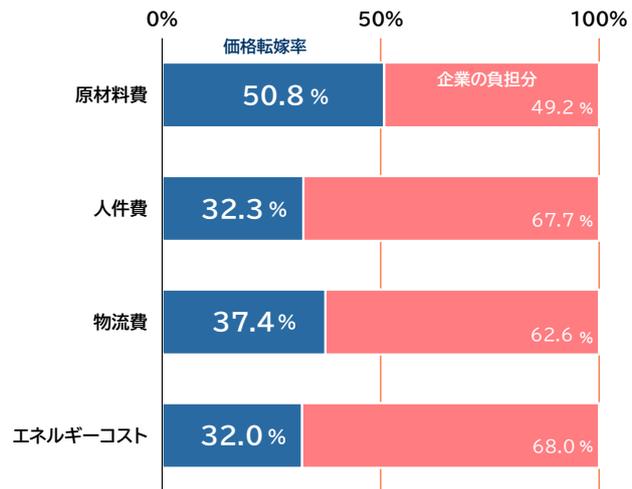
## 2. 項目別、人件費・物流費・エネルギーコストは3割にとどまる

自社の主な商品・サービスにおいて、代表的なコストとなる原材料費・人件費・物流費・エネルギーコストを、項目別にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、原材料費に対する価格転嫁率は50.8%、人件費は32.3%、物流費は37.4%、エネルギーコストは32.0%だった。

原材料費に対しては、5割まで転嫁が進んでいる一方で、人件費や物流費、エネルギーコストに対する転嫁率は3割程度にとどまっている。原材料費と異なり、具体的に数値化することが難しい側面が見て取れる。

特に、急激に変化するエネルギー価格に対する転嫁は難しく、本調査で把握した4項目のなかで最も低い結果となった。

### 項目別の価格転嫁率（2025年2月）



## 3. 府県別では、6府県全てで前回調査より低下

府県別にみると、「和歌山県」が46.0%で近畿トップ、全国でも3位となった。「大阪府」(44.5%、全国5位)と「兵庫県」(41.1%、同18位)までが全国(40.6%)を上回った。「京都府」(38.5%、同33位)、「奈良県」(37.8%、同37位)、「滋賀県」(36.9%、同39位)は全国を下回った。

価格転嫁率は、6府県全てで前回調査より低下。さまざまなコストの上昇に対して、消費者離れや取引先からの反発を懸念して、値上げを躊躇する動きが強まっているとみられる。

### 府県別 価格転嫁率の推移

(価格転嫁率%、カッコ内は都道府県別順位)

	2022年12月調査		2023年7月調査		2024年2月調査		2024年7月調査		2025年2月調査	
滋賀県	40.0	(18)	41.9	(30)	41.4	(18)	45.0	(24)	36.9	(39)
京都府	38.8	(25)	41.3	(33)	37.4	(38)	42.6	(34)	38.5	(33)
大阪府	48.5	(1)	49.0	(4)	45.1	(3)	47.9	(10)	44.5	(5)
兵庫県	40.3	(17)	42.8	(27)	40.1	(22)	45.5	(21)	41.1	(18)
奈良県	39.6	(20)	38.6	(44)	39.6	(26)	39.5	(44)	37.8	(37)
和歌山県	43.4	(3)	44.0	(19)	40.0	(24)	48.3	(9)	46.0	(3)
近畿	44.2	—	45.5	—	42.3	—	46.2	—	42.3	—
全国	39.9	—	43.6	—	40.6	—	44.9	—	40.6	—

※有効回答数は、2022年12月調査が1,985社、2023年7月調査が1,922社、2024年2月調査が1,876社、2024年7月調査が1,858社、2025年2月調査が1,750社  
※網掛けは、全国以上を示す

### まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、8割近くの企業で多少なりとも販売価格に転嫁していることが分かった。

しかし、価格転嫁率を見ると、近畿は42.3%と全国（40.6%）を上回ったものの、前回調査から3.9ポイント低下。依然として企業側の負担は6割近くに上っている状態が続いている。さらに、地域別では6府県全てで前回調査を下回る結果となった。

項目別の価格転嫁率は、原材料費が5割程度である一方、人件費や物流費、エネルギーコストは3割程度にとどまった。価格転嫁に対する理解は徐々に広まりつつあるが、人件費やエネルギーなど、消費者や取引先に理解されにくいコストの上昇分については、転嫁が進みにくい状況がうかがえる。価格転嫁率の推移を見ると、期間推移で少しずつ減少が続いており、より踏み込んだ値上げを実施する継続交渉の難しさが浮き彫りとなっている。

政府、日銀が目指す「賃金と物価の好循環」には価格転嫁が不可欠である。まもなく開幕する大阪・関西万博や完全復活したインバウンド効果で、近畿地区は比較的価格転嫁しやすい環境といえる。

しかし、賃上げが物価上昇に追いつかず、実質賃金は2022年から3年連続でマイナスとなっているなか、価格転嫁の取り組みをさらに促進するためには消費者の購買力向上、業界全体での取り組み、政府による支援の3要素が求められる。

賃金の引き上げや雇用の安定を通じた消費マインドの向上、一部の大手企業や市場に利益が集中することなく、分配される仕組みの浸透が必要であり、政府による税制の見直しや補助金など、企業の価格転嫁を進める政策や環境の整備を早急に進める必要がある。

企業規模区分：中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【内容（近畿）に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：井上 風奈

TEL:06-6441-3100 E-mail:osakajoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。